



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員 斉藤くに子 区政ニュース

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp 区議会: <http://www.jcp-arakawakugidan.jp/> →
くに子ブログ: <http://s-kuniko.jugem.jp/>



2025年2月23日 No.1375

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



荒川区の平和事業の推進を



今年は戦後・被爆80年、昨年末には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。節目の年として、荒川区平和事業を推進することが求められたと思いますが、残念ながら「予算の重点項目」として新規・拡充がありませんでした。

日本共産党区議団は2月14日の代表質問で、政府に核兵器禁止条約への参加を求めることや区としての取組みを求めました。

荒川区平和都市宣言30年の節目の年。非核平和都市宣言を行うこと。

【答弁】荒川区平和都市宣言において平和を育む必要性に言及。これは核兵器廃絶を含め障壁を取り除いて行く取組みをすすめることを意味している…だとしたら、今日的に荒川区

荒川区平和都市宣言

「平和」それは
私たちが願ってやまないもの
「平和」それは
私たちが育むもの
「平和」それは
私たちが明日の世代に伝えるもの
私たちは永遠の平和を願い
荒川区が平和都市であることを
宣言する

平成7年10月24日

平和都市宣言文の中に明確に「核兵器廃絶」の言葉を入れ、非核平和都市宣言に発展させる必要があると思います。

…私たちは、人類の生存に深刻な脅威をもたらす、すべての国の核兵器の廃絶を全世界に訴え、世界の恒久平和の実現を心から希求し、ここに新宿区が、平和都市であることを宣言する。
…目黒区は平和憲法を擁護し、核兵器のない平和都市であることを宣言する。
…練馬区及び練馬区民は、さらに他の自治体とも協力し、核兵器の廃絶と軍縮にむけて努力することを宣言する。

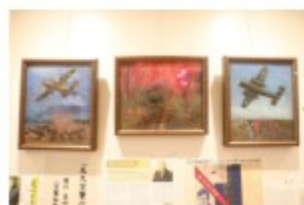


荒川区平和事業への提案には検討も

◎ウイーン市との高校生相互派遣事業でマウトハウゼン強制収容所・東京大空襲資料センターへそれぞれ訪問するなど平和を育む交流も行うこと➡ご意見を踏まえ協議する

◎区民が行う原爆展や戦争展、尾久初空襲平和学習など、後援だけでなく展示物移動費用など積極的な支援を行うこと➡地域との連携協力は大切であり検討する。

◎広島長崎平和式典への中高生の派遣・平和祈念館や戦跡の見学・被爆者の生の声を聞くなど継続的な平和事業を取組むこと➡パネル展など毎年実施している。世代に繋げるよう内容を工夫して継続的に取り組む(この部分の提案には、具体的答弁はなし)



★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第四月曜日

3月24日(月)18時～

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮対策に即応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

事前にご連絡ください。

紙おむつ支給の対象拡大を

荒川区の紙おむつ支給の対象は介護保険認定で要介護4・5と要介護1～3で認知症のある方に限定されています。

認知症の診断がない要介護1～3の方も、また要支援でも必要な方は支給対象にしても良いのではないのでしょうか。

尿漏れの心配や、体力の衰え、病気やケガでトイレに行くのが辛いなどで、特に就寝時・外出・散歩・通院の時などは紙パンツを使用する方もいます。

一ヶ月5千円以上の支出は、このご時世です。負担にもなります。尿漏れを気にして外出しないとなれば、体力も認知機能も衰えます。運動不足は筋力を低下させ「尿もれ・ちよい漏れ」状態を悪化させます。フレイル予防にもなるわけで、支給対象を拡大すべきではないのでしょうか。

荒川区高齢者紙おむつ購入費助成

寝たきり又は認知症等で紙おむつを必要とする方に、紙おむつ購入券又は紙おむつ代を助成。

申請月から対象となります。ご本人の住民税の課税状況により支給額が異なります。

対象者は

- ①介護保険の要介護認定が要介護4及び5の方
- ②要介護1から3で認知症のある方
- ③入院中で、1・2に準ずる状態にある方

非課税の方は、1か月7,800円分(2,600円券を3枚)課税の方は、1か月3,900円分(1,300円券を3枚)の購入券を郵送。

購入券取扱店で10%分の自己負担金を支払ったうえで紙おむつと引き換える。

○問い合わせ先

高齢者福祉課 高齢者福祉係 【2階⑤番窓口】

電話03(3802)3111 内線 2675



「シルバー人材センターの仕事が突然終了!?!」



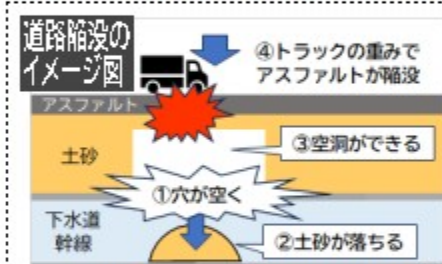
荒川区が「シルバー」に委託してきた「放置自転車対策業務」を3月31日で打ち切り民間業者に切り換えると、業務に携わってる会員さんに突然(1月21日説明会)告げられた。私の所にも何人もの方から「どういうことか!」と電話・メールが。

議会にも何の報告もなく私たちも突然のことでビックリ。担当課長に説明と区の責任で対応を求めたが、皆さん納得していない。

80名もの方が影響を受ける。シルバーの仕事は「生きがい就労」だけでなく、今は生活費捻出。社会の一員としていつまでも元気で暮らせるために、高齢者の仕事づくり支援は重要課題だ。

路面陥没事故～いのちとくらしを守る防止策を

先月28日、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生。落下した方が一日も早く見つかるよう願います。原因となった水道管の老朽化は全国どこでも起こりうる可能性があります、不安の声もあがっています。



今回の事故は、広域な汚水が集まる「下水道幹線」が老朽化→空いた穴から土砂がくずれて水が流出、アスファルトと下水道幹線の間に空洞が発生→道路や車両の重みで路面が陥没し、トラックが落下。

下水道に起因する道路陥没は2022年度に約2600件起きている。

下水道管の標準耐用年数は50年とされ、腐食のおそれ大きい箇所は政令で5年に1回以上の点検。今回の下水道管は21年度の点検では「直ちに工事は必要ない」との判定だった。点検の期間・方法の見直しを含め、老朽インフラへの対策が急務。

「空洞調査」を緊急に実施

荒川区は事故を受け、2月6～9日にかけて緊急に路面下の「空洞調査」を実施。

今回の緊急調査では、下水道幹線が通っている区道約12kmを対象に、車載型レーダーで地下1.5mまでの空洞の有無を点検。区内の下水道幹線は直径80cm～3.9mと多様で、都水道局が老朽化・耐震化ふくめ管理しています。



区道12kmで42か所

調査の結果、1か所（荒川3-5あらかわエコセンター前）は路面下10cmに最大縦80cm横90cm厚さ10cmの空洞（危険度S）が見つかり、早急な対応が必要と判断し、対策工事を実施。

残りは70cm四方形程度の空洞が10カ所（危険度B）50～60cm四方形程度の空洞が31カ所（危険度C）みつかった。これは緊急対応を要するレベルではなかったが、順次補修していくという。また、下水道幹線の破損が原因の空洞はなかったとのこと。

また今回調査対象としなかった路線についても、調査会社と調整が付き次第、予定を前倒しして順次実施していくと言う。

2回の調査で240か所以上

区はこれまで2017～18年と22年の2回、主要な区道80kmを対象に「空洞調査」を実施。

調査結果	確認された空洞の数	対応状況
第1回 2017～18年	103か所 (うち緊急度高:2か所)	ほぼ補修済み
第2回 2022年	140か所 (うち緊急度高:6か所)	半分程度補修

それぞれ103か所・140か所の空洞が確認され、「緊急度が高い」2か所・6か所を補修工事。

第1回目の空洞はほぼ補修済み。第2回目は半分程度の補修。今回を含め判明している箇所100か所以上は補修できていないことに。危険度は低いとは言え、小さいうちに補修することに越したことはない。



国・都は上水道管の管理・調査に責任

都下水道局は、下水道管が敷設されている都内の国道・都道約1,200kmの路面緊急巡視を実施し、「異常なし」と報告。さらに国の要請を受けて、内径2m以上の下水道管（24km）の内部点検なども実施。

国道は国、都道は都が維持・管理を行い、区は区道の路面や地下調査に責任を負いますが、住民のいのちと生活環境をまもるためそれぞれが連携して力を尽くす必要があります。

高度成長期に整備された水道管が40年の耐久年数を超え更新時期を迎えているが、技術者不足や自治体の維持コストの備えが不十分な実態がある。陥没事故は、いのちの危険や日常生活に深刻な影響を及ぼす。

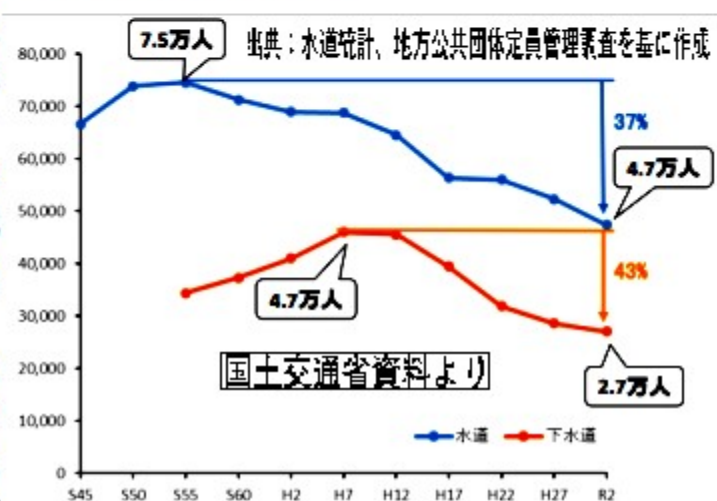
民営化やめ安心のインフラを

2020年

時点で水道事業に携わる職員数はピーク時(1980年)と比べ、約37%減少。下水道事業に携わる職員数はピーク時(1995年)と比べ、約43%減少。

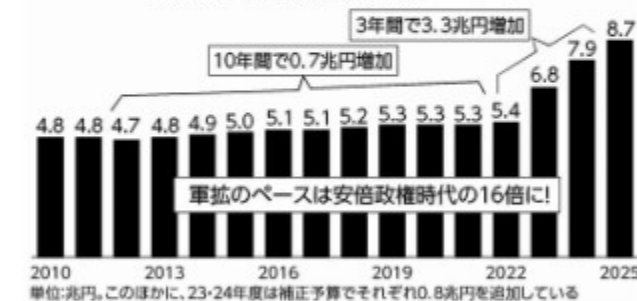
国民の安全・安心のため大規模開発優先からインフラの維持・更新、防災・減災優先に根本的に切り替えることが不可欠。

国には自治体任せを改め、人材育成と財源確保こそ求めたい。



こんなに税金を軍事費に投入一方で暮らしの予算はマイナス

軍事費の推移(当初予算ベース)



主要経費の構成比率の変化

2022	2025
8.7	12.9
58.6	56.9
8.7	8.3
9.8	9.1
14.2	12.9

▲1.7% (軍事費)
▲0.4% (文教・科学)
▲0.7% (公共事業)
▲1.3% (その他)

軍事費増大が暮らしの予算を圧迫しています。

大軍拡が始まる前の22年度を起点として、予算の政策的経費に占める主要経費別の構成比をみると、軍事費だけが4.2%ポイントも構成比を増やす一方、社会保障関係費が1.7%ポイントも低下したのをはじめ、軒並みマイナスとなっています。

政府予算のあり方は区民のくらし福祉に責任を持つ荒川区としても看過できない。